

平成19年度予算案の概要

1 一般会計

予算額は、350億7,700万円の前年度予算額334億8,700万円と比較して、金額で15億9,000万円、伸率で4.7%の増となり、平成7年度以来12年ぶりに350億円を超える予算となりました。

平成19年度予算は、平成20年度からの第四次総合計画が円滑にスタートできるよう、「新総合計画への橋渡しの予算」と位置づけています。また、平成19年度のテーマ事業を「大好きえびな 子どもの年 ～育て 元気なえびなっ子～」として、子どもに関連した福祉・教育などの予算に財源を重点配分しました。以下に項目別に今年度予算の概要を説明いたします。

(1) 歳入

ア 款別

① 市税

三位一体の改革による税源移譲や税制改正により個人市民税は15億8,059万3千円、20.8%増の91億8,148万円と大幅な増となりました。法人市民税も企業業績の向上などで7億5,223万円増の28億3,477万9千円となり、市税全体では229億477万6千円（対前年度24億8,986万9千円、12.2%増）となり、昨年度に引き続き大幅な増となりました。

② 地方譲与税・交付金

地方譲与税は、税源移譲が行われることにより所得譲与税が廃止されたことにより8億6,000万円、72.8%減の3億2200万円を計上しています。

地方消費税交付金は個人消費が増加していないことから、1,200万円減の11億1,800万円の計上としました。

③ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、座間市との共同事業を海老名市が事業主体となり行うことから、座間市からの負担金が9,607万5千円あり、4億7,423万8千円（対前年度1億515万6千円、28.5%増）を見込んでいます。

④ 使用料及び手数料

海老名中央公園地下駐車場使用料などや住民票の交付手数料などがありますが、3億3,617万8千円（対前年度985万2千円、3.0%増）を見込んでいます。

⑤ 国庫支出金

まちづくり交付金が昨年度に比べて4億7,740万7千円減の1億1,899万3千円の計上となりました。生活保護費の国庫負担金も7,435万5千円減額となり、総額では38億3,890万1千円（対前年度2億8,150万3千円、6.8%減）の計上となりました。

⑥ 県支出金

県知事・県議会議員選挙、参議院議員選挙の委託金、県民税徴収取扱事務委託金の増などにより、総額で14億5,144万2千円（対前年度1億2,027万3千円、9.0%増）を見込んでいます。

⑦ 繰入金

平成17年度に新設した、新まちづくり基金から5億7,800万円を繰り入れ、総額で5億9,718万6千円（対前年度3億2,628万7千円、120.4%増）を見込んでいます。

⑧ 市債

鉄道立体交差事業や海老名駅自由通路（小田急・相鉄駅舎部）整備事業、東柏ヶ谷小学校増改築事業などの大型事業の財源として市債を借入れます。今年度は16億9,850万円（対前年度1億7,600万円、9.4%減）を借入れる予定です。昨年引き続き健全財政の維持を図る観点から市債の借入は極力抑制したのとなっています。

⑨ 繰越金

昨年度と同様に平成19年度は8億円（対前年度増減なし）を見込んでいます。

イ 自主・依存別

自主財源は、258億1,976万6千円で、前年度に比べ31億1,669万6千円、13.7%の大幅増となりました。内訳としては、三位一体の改革による個人市民税の税源移譲分が約9.7億円の増、個人市民税の定率減税の廃止による増額が約3.7億円、企業業績の向上などによる法人市民税の増が約7.5億円、などがあげられます。

依存財源は、所得譲与税の廃止や地方特例交付金及び国庫支出金の減などにより、対前年度比15億2,669万6千円、14.2%の減の92億5,723万4千円となりました。

これにより、自主財源比率は73.6%となり、前年の67.8%から5.8ポイントの増となりました。

(2) 歳出

ア 目的別

① 総務費

市長・市議会議員選挙経費、参議院議員選挙経費、防犯灯再整備事業費の増などにより、総額で43億9,778万6千円（対前年度3億5,577万6千円、8.8%増）を計上しています。

② 民生費

児童手当支給事業費、後期高齢者医療関係経費の増、生活保護費支給事業費の減などにより、93億1,901万1千円（対前年度2億6,661万4千円、2.9%増）を計上しています。

③ 衛生費

高座清掃施設組合分担金、予防接種事業費は減少していますが、生活習慣病・歯科健診事業費や資源物処理事業費の増などにより26億5,767万2千円（対前年度694万3千円、0.3%増）を計上しています。

④ 土木費

中新田鍛冶返線整備事業費、鉄道立体交差事業費が大きく減少しており、73億754万円（対前年度3億6,211万3千円、4.7%減）を計上しています。

⑤ 消防費

消防車輛整備事業費、消防庁舎大規模改修事業費の増などにより、19億2,628万5千円（対前年度1億6,810万9千円、9.6%増）を計上しています。

⑥ 教育費

18・19年度の継続事業である東柏ヶ谷小学校増改築事業費の2年度目の経費の増額、小中学校大規模改修事業費の増額、今年度と完了する小中学校の耐震補強工事の事業費、教育指導体制確保事業の充実などにより、55億5,221万円（対前年度9億6,375万円1千円、21.0%増）を計上しています。

⑦ 公債費

市債借入額の抑制や繰上償還の実施などにより、26億4,947万1千円（対前年度3,481万4千円、1.3%減）を計上しています。

イ 性質別

① 義務的経費

人件費については、職員給与費の給料が4,558万円の減、職員手当が4,341万2千円の減となっていますが、退職手当組合への負担金の増により、共済費が1億7,894万8千円の増となり、選挙関係の人件費の増などを含めると、合計で1億2,127万5千円、1.6%の増となっています。

また、公債費については対前年度3,503万3千円、1.3%減の26億4,618万3千円となっています。

一方、扶助費については、生活保護費の伸びは止まりましたが、児童手当の制度変更などによる増額や保育所入所運営事業費の伸びなどにより、対前年度1億7,784万3千円、3.7%増となっており、義務的経費全体では、対前年度2億6,408万5千円、1.7%増の153億5,574万円となっています。

② 消費的経費

物件費については、生活習慣病・歯科健診事業費の増、バス交通対策事業費の増などにより、6.4%増の54億6,738万2千円となっています。

維持補修費については、経年劣化による経費が増加することはやむを得ず、対前年度1億1,414万9千円、30.2%増の4億9,228万9千円となっています。また、補助費等は選挙関連経費の増などにより対前年度1億3,754万6千円、5.8%増の24億9,808万8千円となっています。

その結果、消費的経費全体では、対前年度5億8,103万6千円、7.4%増の84億5,775万9千円となっています。

③ 投資的経費（普通建設事業費）

土木費の普通建設事業費は約2億3千万円の減となりますが、東柏ヶ谷小学校増改築事業の増や小中学校大規模改修事業費の増などにより、普通建設事業費全体では、対前年度5億4,370万3千円、7.8%増の75億1,734万4千円となっています。

④ その他

積立金は市営住宅建設基金に、市営住宅跡地の売払い代を積み立てるために、約1億3,700万円を予算計上しており、その他の経費全体では、対前年度2億117万6千円、5.7%増の37億3,615万7千円となっています。

2 特別会計

4特別会計の総額は、対前年度20億7,512万3千円、9.6%増の235億9,074万1千円となっています。

(1) 国民健康保険事業特別会計

114億2,926万8千円（対前年度15億3,217万1千円、15.5%増）を計上しています。

平成19年度は、国民健康保険税の改定は行いませんが、予算規模では約15億3千万円の増となっています。これは、保険財政共同安定化事業交付金が歳入で約8億円、保険財政共同安定化事業医療費拠出金が歳出で約8億円新規に計上されており、予算規模の拡大要因となっています。

現在、後期高齢者医療制度のスタートに向けての作業が急ピッチで行われていますが、国民健康保険につきましても、医療保険者の再編統合など必要性が議論されています。今後も医療費の増加が懸念される状況ですので、医療保険制度が将来にわたり効率的で持続可能となる改革になることを期待しています。

(2) 下水道事業特別会計

36億6,052万円（対前年度1億7,455万円、5.0%増）を計上しています。

汚水管渠整備については、市街化区域の未整備地区の解消に向けて整備します。また、宅地への浸水防止を図るために雨水整備を積極的に進めてまいります。

市街化調整区域の下水道整備につきましては、経費や必要性を検討し、整備に向けた取り組みを行います。

老朽化した管渠の維持補修費、雨天時増水対策としての施設改善を行い、下水道施設の耐用年数の延命化を図ります。

(3) 老人保健医療特別会計

45億3,101万4千円（対前年度3,903万7千円、0.9%増）を計上しています。

今年の9月までは、老人保健医療制度の対象年齢が段階的に引上げられており、老人医療受給対象者数は減少傾向でしたが、10月以後は増加に転じます。また、平成20年4月からは後期高齢者医療制度が実施されます。

(4) 介護保険事業特別会計

39億6,993万9千円（対前年度3億2,936万5千円、9.0%増）を計上しています。

保険給付費は給付の増加に伴い、対前年度8.2%、2億7,955万8千円増の36億8,450万7千円となっています。また、介護予防事業を含む地域支援事業費も4,309万6千円増の1億1,118万3千円となっています。

今後も保険給付費の増加が懸念されますが、高齢者の自立支援のために効果的かつ適正な保険給付に努めてまいります。

■ 平成19年度主要事業の概要(1/2)

(単位 千円)

課名	事業名	事業概要	予算額	備考
1 企画政策課	防犯拠点施設整備事業費	地域防犯の拠点として、さがみ野駅前いわゆる「民間交番」を設置し、市の嘱託職員による人員対応で運営を行います。	22,373	新規
2 生活安全課	防犯灯再整備事業費	老朽化した防犯灯を6ヶ年計画で、照度の高い防犯灯に切り替えます。今年度は1,000基の防犯灯の切り替えを行います。切り替え対象は7,370基です。	36,943	新規
3 健康づくり課	生活習慣病・歯科健診事業費	従来の健診項目に前立腺がん検診を加え、市民の健康管理の充実を図ります。 * 前立腺がん検診実施に伴う経費12,572千円	215,248	充実
4 児童福祉課	病後児保育運営事業費	保育所に通所中の児童等が病気の回復期のため、集団保育を受けられない期間に、一時的に預かる保育事業を委託実施します。	9,590	新規
5 障害福祉課	障害者自立支援事業費(地域生活支援事業費)	障害者サポートセンターの設置・運営に対し、国・県・市で支援していきます。	12,000	新規
6 高齢福祉課	社会福祉施設整備費助成事業費	民間で設置する介護老人福祉施設((仮称)えびな北特別養護老人ホーム)に対し助成します。	45,600	新規
7 農政課	農業拠点づくり推進事業費	退職者・高齢者などへの就農支援、農業の担い手の育成、市民と農業のふれあいの機会の拡充、地産地消の促進など総合的な農業振興の拠点づくりの研究をしていきます。	545	新規
8 農政課	市民農園整備事業費	市民の余暇活動の多様化に伴う農業体験の機会の提供と遊休農地の有効活用のため、市民農園整備を促進します。管理運営を市の直営とし、将来は農業拠点施設への委託を検討していきます。	2,976	新規
9 道路整備課	さがみ縦貫道路開通に伴う道路整備事業費	鉄道立体交差事業費 1,091,275千円 河原口勝瀬線整備事業費 202,533千円 中新田鍛冶返線整備事業費 197,469千円 さがみ縦貫道路関係道路整備事業 65,826千円	1,557,103	充実
10 道路整備課	鉄道関連整備事業費	さがみ野1号踏切及び市道26号線の歩道拡幅事業を座間市と共同で実施します。踏切構造改良工事については2ヶ年の継続事業とし、鉄道事業者に委託します。	200,941	継続
11 都市整備課	借上型市営住宅整備促進費	民間で整備した賃貸住宅を20年間借り上げ、所得が低く住宅に困窮している市民に低廉な家賃の市営住宅として入居募集します。また、この住宅建設にあたっては、共用部分について、一部補助金を交付します。	30,142	新規

■ 平成19年度主要事業の概要(2/2)

(単位 千円)

課名	事業名	事業概要	予算額	備考
12 消防総務課	消防署北分署整備事業費	北分署を建替え、北部地区の消防防災の拠点の充実を図ります。今年度は設計の経費を予算計上しています。	16,376	継続
13 消防総務課	消防車両整備事業費	16年経過した、化学消防ポンプ自動車を更新し消防力の向上を図ります。	69,785	新規
14 教育総務課	小中学校校舎耐震補強事業費	平成17年度から3ヶ年で、市立小中学校の耐震補強事業を完了する計画の最終年度となります。下記の事業を行い全校舎等の耐震補強工事が完了します。 社家小学校 51,404千円 大谷小学校 125,408千円 有馬小学校 73,997千円 有馬中学校 51,926千円 柏ヶ谷中学校 86,831千円	389,566	継続
15 教育総務課	東柏ヶ谷小学校増改築事業費	校舎の耐力不足による改修と、大規模開発による児童数増加に対応するため、平成18年度・19年度の2ヶ年継続事業で校舎の増改築を行います。	1,063,153	継続
16 教育総務課	中学校空調設備整備事業費	19年度・20年度の継続事業で市内全中学校に空調設備を整備します。総事業費348,298千円 なお、小学校については、平成20年度から3ヶ年で全小学校に整備を計画しています。	48,485	新規
17 学校教育課	教育指導体制確保事業費	学校・学級運営上必要となる代替教員等を市費により採用し、円滑な教育課程の推進を図ります。 平成19年度は、生徒指導の緊急対応等がスムーズにできるよう、非常勤講師を各中学校に1名ずつ配置します。	17,372	充実
18 青少年課	あそびっ子クラブ事業費	小学校の放課後に児童の遊びの場として、各小学校にあそびっ子クラブを設置・運営します。今年度新たに5校に設置することにより、市内全小学校に設置されることとなります。	18,144	充実